

半期報告書

(第8期中) 自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

(941697)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月23日
【中間会計期間】	第8期中（自平成17年9月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社鉄人化計画
【英訳名】	TETSUJIN Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日野 洋一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03（5773）9181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03（5773）9184
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高(千円)	—	—	2,919,101	—	—
経常損失金額(△)(千円)	—	—	△61,859	—	—
中間(当期)純損失金額 (△)(千円)	—	—	△89,892	—	—
純資産額(千円)	—	—	1,497,210	—	—
総資産額(千円)	—	—	6,647,354	—	—
1株当たり純資産額(円)	—	—	45,315.08	—	—
1株当たり中間(当期)純損 失金額(△)(円)	—	—	△3,759.47	—	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	22.5	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	101,269	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	△788,576	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	1,383,168	—	—
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	—	—	1,813,500	—	—
従業員数 (外、臨時雇用者数)(人)	— (—)	— (—)	131 (519)	— (—)	— (—)

- (注) 1. 第8期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第8期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、中間純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高 (千円)	1,948,279	2,119,991	2,692,028	3,954,903	4,578,992
経常利益金額又は経常損失金額 (千円)	34,269	27,790	△84,117	212,615	10,765
中間 (当期) 純利益金額又は中間純損失金額 (△) (千円)	△4,889	7,581	△97,175	103,250	7,775
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	318,500	488,500	731,700	488,500	491,400
発行済株式総数 (株)	5,410	7,410	33,040	7,410	7,439
純資産額 (千円)	579,560	1,114,651	1,489,192	1,129,300	1,120,645
総資産額 (千円)	2,999,759	3,692,695	6,419,026	3,290,784	4,921,601
1株当たり純資産額 (円)	107,127.6	150,425.26	—	152,402.16	150,644.63
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は中間純損失金額 (△) (円)	—	1,023.09	—	18,097.91	1,049.16
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	994.51	—	17,396.81	1,021.19
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	3,000	2,000
自己資本比率 (%)	19.3	30.2	23.2	34.3	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,316	90,639	—	371,711	393,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△234,207	△869,761	—	△690,885	△1,690,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,485	622,035	—	403,931	1,607,516
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	717,463	649,540	—	806,626	1,117,639
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	81 (349)	86 (310)	108 (453)	85 (334)	105 (331)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、第8期中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、その他の会計期間については関連会社がないため、記載しておりません。

3. 第6期の1株当たり年間配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

4. 第6期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、中間純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、平均人員を記載しております。

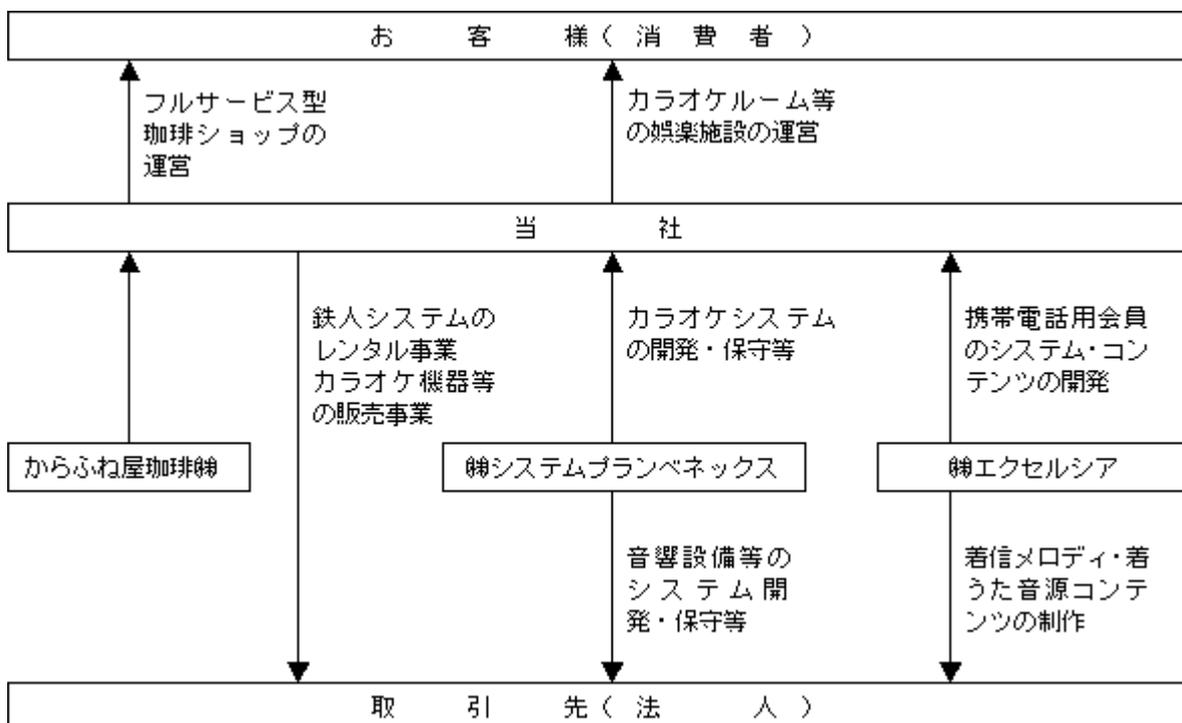
6. 第8期中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は純損失金額、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、新たに3社を子会社化したことにより、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社3社により構成されることとなりました。

これにより、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラオケルーム運営事業、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業の当社が従来より営む事業に、音響設備販売事業、音源販売事業、珈琲ショップ運営事業を加え、6事業部門に関連する事業を営むこととなりました。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社システムプラン ベネックス	大阪府大阪市 浪速区	10,000	音響設備販売事業	100	カラオケ店舗で使用 する「鉄人システ ム」を共同で開発し ております。 役員の兼任3名
株式会社エクセルシア	東京都港区	10,000	音源販売事業	100	役員の兼任1名
からふね屋珈琲株式会社 (注) 2	京都府京都市 南区	100,000	珈琲ショップ運営 事業	100	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業別セグメントの名称を記載しております。

2. 資本金の額が提出会社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
カラオケルーム運営事業	75 (381)
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	9 (32)
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	8 (40)
音響設備販売事業	12 (-)
音源販売事業	12 (-)
珈琲ショップ運営事業	— (66)
その他の事業	1 (-)
全社(共通)	14 (-)
合計	131 (519)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. () には、パートタイマーの当中間連結会計期間平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	108 (453)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2. () には、パートタイマーの当中間会計期間平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による経済への悪影響が懸念されたものの、企業業績の順調な回復を受け、民間設備投資の拡大、雇用情勢の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口がここ数年4,800万人程度と安定しているものの業界再編の加速と大手チェーン店同士の競争激化に加え、消費の二極化、嗜好の多様化などがますます顕著となり、平均的な利用料金は減少傾向にあるため、お客様に望まれる商品・サービスをいかに的確に捉え、提供するかといった、企業の総合力が試される状況になっております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、既存店を中心に家賃・人件費等の固定費の見直し、飲食メニューの刷新や特定会員サービスの導入等のサービス改善に努めております。特に各社とも、接客レベルの向上には力を入れており、当社グループにおきましても「お客様に感動を」の接客スローガンを設けるなど、カラオケルームの接客イメージ改善に努めております。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、中小企業の新規参入や大手チェーン各社における新規出店の加速、複合するコンテンツの多様化により当業界におけるシェア獲得競争は、激化しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、デジタルダーツの人気高騰が続いており、特にネットワーク型のダーツ機に人気が集まっております。

このような経済情勢および業界動向にあつて、当社グループは、首都圏でのシェア拡大を図るため、「カラオケの鉄人」店舗3店の新規出店を積極的に実施いたしました。また、カラオケルームでの新たなコンテンツとして、演奏リクエストと飲料オーダーシステムを統合した「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄NAV I）」を開発し導入いたしました。さらに、カラオケルーム業界における競争力の一層の強化と優位性を図るため、音響設備のシステム開発会社と携帯電話並びにカラオケ用MIDI音源の制作会社を100%子会社といたしました。

営業面と開発面での積極的な取り組みと共に、当社グループ全体での管理コストの効率化に取組み大幅な経費削減を実現いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケ店舗3店の新規出店を実施し、当中間連結会計期間末の直営店は26店舗となりました。

営業面におきましては、業界再編の加速と大手チェーン店同士の競争激化により、比較可能な既存店※の売上高は、前中間期比4.2%減となりました。

新規店舗におきましては、3店舗の新店を計画通りに出店いたしましたが、イニシャルコストの負担並びに開業初期段階での十分稼働しない営業により、当中間期の業績に大きく影響いたしました。

設備投資面におきましては、カラ鉄NAV Iを開発し「カラオケの鉄人」店舗に導入いたしました。

また、新たな鉄人システムの開発の過程において「中小規模店舗対応の鉄人システム」を開発し、「カラオケの鉄人 飯田橋神楽坂店」より導入を開始いたしました。当該システムは、従来型のものと比較して導入コストの負担が大きく改善されるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,282,514千円（注1）となりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗をいいます。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、デジタルダーツ遊技機が高い人気を博しており、同遊技機が主力商品となっております。また、ダーツ機以外には、対戦型アミューズメント通信遊技機を新たに導入し、更なるお客様の集客増を実現いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は、208,301千円（注1）となりました。

(まんが喫茶（複合カフェ）運営事業)

当事業におきましては、前期末までの出店により直営店が7店舗となりました。

今後の市場拡大を見据えた新たなブランドとして立ち上げた「アジュールエッセ」の事業展開は、前期末現在2店舗となり、ビジネスコンテンツとコミックやインターネットを融合した店舗コンセプトとして、他社との差別化の優位性を検証しつつ、今後も積極的に出店してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は162,546千円（注1）となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケメーカー向け周辺機器の受注が堅調に伸びており、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務も順調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は169,434千円(注1)となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売をいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は85,465千円(注1)となりました。

(その他)

その他の事業としましては、カラオケ店舗の運営に係るコンサルティング及びカラオケ店舗運営の実地指導を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は10,838千円(注1)となりました。

当社グループは、平成18年8月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることから、当社グループが所有する固定資産及びリース資産について減損損失70,905千円を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高2,919,101千円(注1)、経常損失61,859千円(注1)、中間純損失89,892千円(注1)となりました。

(注1) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較をしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,813,500千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、101,269千円となりました。その主な内訳は税引前中間純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、788,576千円となりました。これは主に3店舗の新規出店等に伴う有形固定資産の取得662,714千円、保証金の差し入れによる支出52,161千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出67,628千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,383,168千円となりました。これは、主に平成18年2月24日払込での株式会社横浜銀行と2個人を対象とした第三者割当増資(発行株式数2,800株)とストックオプション行使での株式会社発行(発行株式数484株)による収入473,908千円及び借入れによる収入1,447,500千円の資金調達を行った一方で、社債の償還55,000千円及び借入金の返済468,913千円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	当中間連結会計期間
自己資本比率(%)	34.3	22.8	22.5
時価ベースの自己資本比率(%)	277.0	33.1	85.4
債務償還年数(年)	3.2	7.1	19.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	6.7	2.6

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
音響設備販売事業	218,556	71.9
音源販売事業	85,465	28.1
合計	304,021	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
音響設備販売事業	287,918	67,405
音源販売事業	85,180	2,848
合計	373,099	70,254

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
カラオケルーム運営事業	2,282,514	78.2
ビリヤード・ダーツ遊 技場運営事業	208,301	7.1
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	162,546	5.6
音響設備販売事業	169,434	5.8
音源販売事業	85,465	2.9
その他の事業	10,838	0.4
合計	2,919,101	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、生産、受注及び販売の状況については、前年同期比を記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界やまんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、引続き同業各社の競争が激しくなることが予想されます。こうした中、当社グループは、既存店の競争力強化に注力し、接客サービスのレベルの向上を図る所存であります。また、当中間連結会計期間より新たな事業及び新たな店舗業態を加えた企業集団となったことにより、当社グループは、各事業間でシナジー効果が最大限に働くよう以下の諸施策に取組む所存であります。

(1) 顧客満足度の向上に対する課題

（歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供）

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、カラオケシステム開発会社の株式会社システムプランベネックスとカラオケ用MIDI音源制作会社の株式会社エクセルシアが当社グループに加わったことにより、より付加価値の高いカラオケシステムの提供が可能となりました。今後も引続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、お客様の支持を受けて当社グループの成長を実現していく所存であります。

(2) 店舗のサービス向上に対する課題

（「感動」をテーマにしたお客様への接客サービスの取組み）

当社グループは、店舗業態において基本的サービスとして位置付けていた接客サービスのレベルアップを図り、お客様に「感動」していただき、新たなお客様の確保とリピーターとして当社グループを支持していただけるよう接客サービスに取組んでまいります。

(3) 店舗開発力の強化に対する課題

（競争力のある店舗開発の取組み）

カラオケルーム運営事業におきましては、「中小規模店舗対応の鉄人システム」が開発されたことにより、従来の大型店舗にこだわらず、イニシャルコスト負担の影響が比較的小さい中小規模の「カラオケの鉄人」店舗（20ルーム前後の規模）での出店を積極的に展開していく所存であります。今後も競争激化による厳しい環境下においても競争力のある店舗の開発・設営に取組んでまいります。

(4) 新規事業及び新規業態に対する課題

（レンタル事業とシステム販売事業への取組み）

当社グループは、今後、株式会社システムプランベネックスの開発力を背景として、「鉄人システム」のレンタル事業や飲食店舗向け「POSレジ&カラ鉄NAVI」の販売事業の展開を計画し、販路の開拓等に積極的に取組んでまいります。

（モバイル・コンテンツ・レンタル事業への取組み）

株式会社エクセルシアは、着信メロディーのMIDI音源の制作を主力事業として展開しております。昨今の携帯電話市場は、携帯端末の高機能化やパケット定額制加入者の急増によりウェブ利用者が増加傾向にあり、高品質なモバイル・コンテンツへの需要が高まっています。こうした中、当社グループは、同社が有する高品質なサウンド・コンテンツを中心とした当該市場向けのコンテンツ・レンタル事業への進出に取組んでまいります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業への取組み）

当社グループには、下期から新たな店舗業態として、フルサービス型珈琲ショップ「からふね屋珈琲店」11店舗が加わります。当該店舗は、京阪神地区に展開するブランド力のある珈琲ショップであります。今後は、当該事業の運営体制の早期確立に努めると共に、当該ブランドによる店舗展開を計画してまいります。

(5) 当社グループの企業体質の強化に対する課題

（人材の確保と教育体制の整備への取組み）

店舗運営を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、店舗展開、接客サービスレベルの向上において当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、経験者の採用を中心に採用活動を行っておりますが、新卒者の採用にも力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の確保と育成に努める所存であります。また、サービス業としてお客様の目線に立ったサービスの提供を重視した教育体制の整備に取組んでまいります。

（当社グループ間における経営効率化への取組み）

当社グループは、グループ全体での業績拡大を目的として、今後予想される業容の拡大や経営環境の変化に対応した企業体質や財務体質を強化するため、当社グループ間での情報の共有化や経営資源の有効活用などの活動を通して経営効率化に取組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業において使用する、当社独自のカラオケ集中管理システムである「鉄人システム」を開発しており、音質を高めるとともに多様なコンテンツの処理能力を獲得し、携帯電話等のモバイル機器と連携した動画や音源の配信を視野にいれた研究開発を行っております。

また、店舗におけるPOSシステムと連動して、オーダーや清算の効率化を図る店舗運営支援システムの開発を併せて行っております。

当中間連結会計期間において、「鉄人システム」の共同開発を行っている、株式会社システムプランベネックスと携帯電話等の着信メロディー音源の制作を主たる事業とする株式会社エクセルシアを完全子会社化し、研究開発体制を強化充実させました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、26,644千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、珈琲ショップ運営事業に進出するため、からふね屋珈琲株式会社を子会社としたことにより、珈琲ショップ11店舗が新たに当社グループの主要な設備となりました。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
からふね屋珈琲株式会社 (京都府京都市南区)	珈琲ショップ運営事業	珈琲ショップ11店舗	30,597	8,048	75,800 (200.29)	114,446	— (66)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の () はパートタイマーであり、平均雇用人員 (1日7.5時間換算) を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

カラオケルーム運営事業において、6店舗の新設を計画しておりましたが、3店舗は当中間連結会計期間に出店し、1店舗は平成18年3月出店を予定しております。なお、2店舗については、優良な出店候補地を探しており、現時点での具体的な計画はありません。

また、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業において、1店舗の新設を平成18年3月完了予定で計画しておりましたが、4月完了予定に変更しております。

(2) 前事業年度末に計画しておりました、カラオケルーム運営事業の3店舗の改修は計画どおり完了いたしました。なお、内装等の更新を目的とした改修であり、定員数増加等の能力の増加はありません。

(3) 平成18年2月22日開催の取締役会決議により、平成18年3月3日をもって、株式会社クリエイト・ユーの全株式を取得し、子会社とする予定であります。これにより、まんが喫茶(複合カフェ)4店舗が新たに当社グループの主要な設備となる予定であります。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	合計	
株式会社クリエイト・ユー (埼玉県蕨市)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	まんが喫茶(複合カフェ)4店舗	7,385	10,767	18,152	3 (36)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の () はパートタイマーであり、平均雇用人員 (1日7.5時間換算) を外数で記載しております。

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 まんが喫茶 (複合カフェ)店舗	東京都目黒区 他	まんが喫茶 (複合カフェ)運営事業	まんが喫茶 (複合カフェ)3店舗の 改装	37,500	—	自己資金 及び借入金	平成18年6月	平成18年8月	—
株式会社クリ エイト・ユー まんが喫茶 (複合カフェ)店舗	東京都北区	まんが喫茶 (複合カフェ)運営事業	まんが喫茶 (複合カフェ)1店舗の 改装	12,500	—	自己資金 及び借入金	平成18年6月	平成18年8月	—

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 店舗の内装等の更新を目的とした改修のため、定員数増加等の能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	118,560
計	118,560

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,040	33,060	東京証券取引所（マザーズ）	—
計	33,040	33,060	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数	125個	121個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	500株(注3)	484株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり49,630円	1株当たり49,630円
新株予約権の行使期間	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとしたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における数から、権利行使済みの数及び退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
- (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとしたします。
- (3) 割当対象者が禁固以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
- (4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

5. 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の新株予約権1個につき1株から新株予約権1個につき4株に調整され、発行価額は50,000円に調整されております。

6. 平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月24日払込期日とする第三者割当による新株発行を実施したことにより、発行価額は49,630円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月20日 (注) 1	22,317	29,756	—	491,400	—	483,750
平成18年2月24日 (注) 2	2,800	32,556	228,200	719,600	228,200	711,950
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日 (注) 3	484	33,040	12,100	731,700	12,100	724,050

(注) 1. 株式分割(1:4)によるものであります。

2. 第三者割当

発行価額 163,000円

資本組入額 81,500円

割当先 株式会社横浜銀行、野田享一、佐藤幹雄

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 平成18年3月1日から平成18年5月23日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株、資本金及び資本準備金がそれぞれ496千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日野 洋一	東京都目黒区	12,240	37.05
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市みなとみらい3丁目1番1号	1,200	3.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋1丁目2-10	1,002	3.03
野田 享一	東京都杉並区	1,000	3.03
佐藤 幹雄	東京都中央区	700	2.12
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂4丁目8	516	1.56
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麴町1丁目4	490	1.48
株式会社BMB	東京都港区虎ノ門2丁目8-10 虎ノ門15森ビル	400	1.21
株式会社タイトー	東京都千代田区平河町2丁目5-3	400	1.21
日野 元太	東京都目黒区	360	1.09
日野 加代子	東京都目黒区	360	1.09
福興 なおみ	宮城県仙台市青葉区	360	1.09
内藤 月路	東京都豊島区	360	1.09
吉田 信行	東京都葛飾区	360	1.09
計	—	19,748	59.77

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,040	33,040	—
発行済株式総数	33,040	—	—
端株	—	—	—
総株主の議決権	—	33,040	—

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高 (円)	219,000	199,000	168,000	210,000	216,000	199,000
最低 (円)	160,000	149,000	157,000	158,000	155,000	146,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業本部長	新槇武次	平成18年2月28日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		1,918,552	36.0	
2. 受取手形及び売掛金			113,069		
3. たな卸資産			75,523		
4. その他			286,077		
流動資産合計			2,393,223		
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,912,839		64.0	
(2) 工具器具備品	※1	415,830			
(3) その他	※1	258,763	2,587,433		
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		352,910			
(2) その他		53,255	406,166		
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金	※2	1,002,482			
(2) その他		258,050	1,260,532		
固定資産合計			4,254,131		
資産合計			6,647,354	100.0	

		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			141,656	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※2		1,095,480	
3. 未払金			629,119	
4. 賞与引当金			9,452	
5. その他			532,692	
流動負債合計			2,408,402	36.2
II 固定負債				
1. 社債			440,000	
2. 長期借入金	※2		2,210,267	
3. その他			91,475	
固定負債合計			2,741,742	41.3
負債合計			5,150,144	77.5
(資本の部)				
I 資本金			731,700	11.0
II 資本剰余金			724,755	10.9
III 利益剰余金			40,754	0.6
資本合計			1,497,210	22.5
負債資本合計			6,647,354	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,919,101	100.0
II 売上原価			2,564,413	87.8
売上総利益			354,687	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1		393,614	13.5
営業損失			38,926	△1.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息		40		
2. 受取販売支援金		19,943		
3. その他		5,107	25,091	0.9
V 営業外費用				
1. 支払利息		38,453		
2. 新株発行費		6,691		
3. その他		2,878	48,023	1.7
經常損失			61,859	△2.1
VI 特別利益				
保険差益		5,293	5,293	0.2
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	4,816		
2. 減損損失	※3	70,905	75,722	2.6
税金等調整前中間純損失			132,288	△4.5
法人税、住民税及び事業税		38,585		
法人税等調整額		△80,981	△42,396	△1.4
中間純損失			89,892	△3.1

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			483,750
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		228,200	
2. ストックオプション行使による新株の発行		12,100	
3. 自己株式処分差益		705	241,005
IV 資本剰余金中間期末残高			724,755
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			145,495
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		14,848	
2. 中間純損失		89,892	104,741
III 利益剰余金中間期末残高			40,754

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△132,288
減価償却費		187,592
長期前払費用償却		22,035
連結調整勘定償却額		5,091
貸倒引当金の減少額		△482
賞与引当金の増加額		2,156
事業税の資本割及び付加価値割		8,075
受取利息		△70
支払利息及び社債利息		38,453
新株発行費		6,691
有形固定資産売却益		△59
有形固定資産除却損		3,156
投資有価証券売却益		△117
減損損失		70,905
売上債権の増加額		△6,226
たな卸資産の増加額		△14,851
その他資産の増加額		△19,579
仕入債務の減少額		△43,870
その他負債の増加額		27,790
小計		154,402
利息の受取額		62
利息の支払額		△37,973
法人税等の支払額		△15,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,269

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△662,714
有形固定資産の売却による収入		2,430
無形固定資産の取得による支出		△19,831
投資有価証券の取得による支出		△15,000
投資有価証券の売却による収入		1,413
保証金の差入による支出		△52,161
保証金の返還による収入		4,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△67,628
貸付金の回収による収入		16,586
その他の投資による支出		△12,621
その他の投資回収による収入		15,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		△788,576

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△16,737
長期借入れによる収入		1,447,500
長期借入金の返済による支出		△452,176
社債の償還による支出		△55,000
株式の発行による収入		473,908
配当金の支払額		△14,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,383,168
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		695,860
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,117,639
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,813,500

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 (株)システムプランベネックス (株)エクセルシア からふね屋珈琲(株)</p> <p>上記3社は、当中間連結会計期間において、株式取得により、新たに子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社</p> <p>連結子会社名 (株)システムプランベネックス</p> <p>中間決算日 1月31日</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却してあります。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>③長期前払費用・・・定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>④繰延資産 新株発行費・・・支出時に費用処理</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上してあります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております、</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	974,921 千円
※2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	40,054 千円
差入保証金	171,959 千円
計	212,014 千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定長期借入金	409,335 千円
長期借入金	958,801 千円
計	1,368,136 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

役員報酬	63,900 千円
給料手当	102,527 千円
賞与引当金繰入額	3,874 千円

※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

構築物除却損	645 千円
工具器具備品除却損	4,171 千円

※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。

(1)概要

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産

①駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷 建物
②新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物
③中華街店 (カラオケ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物等
④土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物

(3)減損損失の金額

建物	66,561 千円
構築物	2,559 千円
工具器具備品	1,785 千円

(4)回収可能額の算定方法

回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	1,918,552 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	105,051 千円
現金及び現金同等物	<u>1,813,500 千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,794</td> <td>7,144</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,483,947</td> <td>476,012</td> <td>1,007,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,491,742</td> <td>483,157</td> <td>1,008,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,794	7,144	649	工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935	合計	1,491,742	483,157	1,008,584
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	7,794	7,144	649														
工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935														
合計	1,491,742	483,157	1,008,584														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額																	
1年内	295,137 千円																
1年超	800,365 千円																
合計	<u>1,095,494 千円</u>																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	155,626 千円																
減価償却費相当額	173,059 千円																
支払利息相当額	22,098 千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
(5) 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																	
未経過リース料																	
1年内	78,000 千円																
1年超	227,500 千円																
合計	<u>305,500 千円</u>																

当中間連結会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 (千円)
工具器具備品	26,686	5,508	21,178
合計	26,686	5,508	21,178

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	6,404 千円
1年超	19,227 千円
合計	25,632 千円

- (3) 受取リース料、減価償却費相当額、受取利息相当額

受取リース料	4,673 千円
減価償却費相当額	2,940 千円
受取利息相当額	2,461 千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料	
1年内	－ 千円
1年超	－ 千円
合計	－ 千円

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在) 中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①組合契約出資持分	10,000
②その他	5,000
合計	15,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,282,514	208,301	162,546	169,434	85,465	10,838	2,919,101	—	2,919,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	104,257	—	—	104,257	(104,257)	—
計	2,282,514	208,301	162,546	273,691	85,465	10,838	3,023,358	(104,257)	2,919,101
営業費用	2,168,895	161,981	175,635	201,298	75,731	7,516	2,791,059	(166,968)	2,958,028
営業利益 (又は営業損失△)	113,619	46,320	△13,089	72,392	9,733	3,321	232,298	(271,225)	△38,926

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
- (5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業

3. 珈琲ショップ運営事業は、当中間連結会計期間における売上高及び営業費用がないため、記載を省略しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額166,968千円
(主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	45,315円 08銭
1株当たり中間純損失金額	3,759円 47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、中間純損失のため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間純損失金額	
中間純損失(千円)	89,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	89,892
期中平均株式数(株)	23,911
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間

(自 平成17年9月1日

至 平成18年2月28日)

1. 平成18年3月3日付けで、株式会社クリエイト・ユーの発行済株式数400株を取得し、子会社といたしました。

(1) 趣旨及び目的

株式会社クリエイト・ユーは、埼玉地区を拠点として複合カフェ4店舗を展開しております。同社を100%子会社化することで、当社が新規事業として積極的に取り組んでおり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業の業容拡大を図るものであります。

(2) 買収した会社の概要

- ①商号 株式会社クリエイト・ユー
- ②所在地 埼玉県蕨市塚越一丁目2番14号
- ③事業内容 遊技場、まんが喫茶の経営他
- ④資本金 2,000千円
- ⑤決算期 2月末日
- ⑥最近事業年度(平成18年2月28日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数
 - 資産合計 142,478千円
 - 負債合計 88,547千円
 - 資本合計 53,930千円
 - 従業員数 3名
- ⑦最近事業年度(平成17年5月1日から平成18年2月28日まで)における営業の状況
 - 売上高 290,739千円
 - 当期純損失 33,061千円

(注)決算期を4月30日から2月末日に変更しましたので、10ヶ月間の営業期間となっております。

当中間会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

2. 重要な新株予約権の発行

平成18年3月20日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日開催の定時株主総会にてストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、承認されました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行日
平成18年4月4日
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社普通株式1,000株を上限とする。
- (3) 発行する新株予約権の総数
1,000個（新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株）を上限とする。
- (4) 新株予約権の発行価額
無償とする。
- (5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額
180,648円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
180,648,000円
- (7) 新株予約権の行使可能期間
平成19年11月26日から平成22年11月25日
- (8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額
1株の金額に2分の1を乗じた額
- (9) 新株予約権の付与対象者
- | 付与対象者 | 割当新株予約権数 | 対象者数 |
|--------------|----------|------|
| 当社取締役・監査役 | 355個 | 8名 |
| 当社従業員 | 530個 | 96名 |
| 完全子会社役員及び従業員 | 115個 | 22名 |
| 合計 | 1,000個 | 126名 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	711,994		1,776,770		1,210,104	
2. 売掛金		17,574		19,828		33,296	
3. たな卸資産		26,303		31,654		29,261	
4. その他	※3	181,347		271,266		232,267	
流動資産合計		937,220	25.4	2,099,519	32.7	1,504,930	30.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,242,675		1,773,381		1,575,691	
2. 工具器具備品	※1	389,342		437,731		404,523	
3. その他	※1	289,021		290,671		384,724	
有形固定資産合計		1,921,038	52.0	2,501,784	39.0	2,364,940	48.1
(2) 無形固定資産		46,980	1.3	58,349	0.9	39,872	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		—		660,500		—	
2. 差入保証金	※2	634,730		862,278		814,743	
3. その他		152,726		236,594		197,114	
投資その他の資産 合計		787,456	21.3	1,759,372	27.4	1,011,858	20.5
固定資産合計		2,755,475	74.6	4,319,507	67.3	3,416,670	69.4
資産合計		3,692,695	100.0	6,419,026	100.0	4,921,601	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		65,044		83,110		96,745	
2. 短期借入金	※2	117,510		—		—	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	407,782		1,053,999		692,571	
4. 未払金		221,933		629,369		407,881	
5. 未払費用		194,361		235,655		271,043	
6. 賞与引当金		3,916		7,023		5,951	
7. 設備支払手形		46,233		22,250		35,228	
8. その他	※3	133,611		192,016		173,913	
流動負債合計		1,190,393	32.2	2,223,424	34.6	1,683,333	34.2
II 固定負債							
1. 社債		350,000		440,000		495,000	
2. 長期借入金	※2	843,143		2,175,528		1,514,001	
3. 長期未払金		137,056		35,424		65,428	
4. その他		57,452		55,456		43,192	
固定負債合計		1,387,651	37.6	2,706,409	42.2	2,117,622	43.0
負債合計		2,578,044	69.8	4,929,834	76.8	3,800,956	77.2
(資本の部)							
I 資本金		488,500	13.2	731,700	11.4	491,400	10.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		480,850		724,050		483,750	
資本剰余金合計		480,850	13.0	724,050	11.3	483,750	9.8
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		145,301		33,442		145,495	
利益剰余金合計		145,301	4.0	33,442	0.5	145,495	3.0
資本合計		1,114,651	30.2	1,489,192	23.2	1,120,645	22.8
負債・資本合計		3,692,695	100.0	6,419,026	100.0	4,921,601	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,119,991	100.0	2,692,028	100.0	4,578,992	100.0	
II 売上原価		1,809,172	85.3	2,424,821	90.1	3,981,940	87.0	
売上総利益		310,818	14.7	267,206	9.9	597,052	13.0	
III 販売費及び一般管理 費		271,461	12.8	331,553	12.3	572,582	12.5	
営業利益又は営業 損失(△)		39,356	1.9	△64,347	△2.4	24,469	0.5	
IV 営業外収益	※1	23,045	1.0	26,884	1.0	57,349	1.3	
V 営業外費用	※2	34,611	1.6	46,655	1.7	71,054	1.6	
経常利益又は経常 損失(△)		27,790	1.3	△84,117	△3.1	10,765	0.2	
VI 特別利益	※3	6,995	0.3	5,293	0.2	36,718	0.8	
VII 特別損失	※4	18,439	0.8	71,551	2.7	26,339	0.5	
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		16,346	0.8	△150,375	△5.6	21,144	0.5	
法人税、住民税及 び事業税		4,414		7,797		9,327		
法人税等調整額		4,351	8,765	△60,997	△53,200	4,041	13,368	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		7,581	0.4	△97,175	△3.6	7,775	0.2	
前期繰越利益		137,720		130,617		137,720		
中間(当期)未処 分利益		145,301		33,442		145,495		

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		16,346	21,144
減価償却費		141,435	339,460
長期前払費用償却		17,235	34,443
事業税		6,070	13,152
社債発行費		2,900	6,100
新株発行費		—	40
賞与引当金減少額		△2,886	△851
受取利息及び配当金		△32	△54
支払利息及び社債利息		26,829	60,343
固定資産売却益		△6,995	△6,995
固定資産売却損		42	42
固定資産除却損		12,307	19,431
売上債権の増(△)減額		6,554	△6,748
たな卸資産の増(△)減額		2,439	△518
その他資産の増加額		△47,422	△56,737
仕入債務の増加額		2,041	109,282
未払消費税等の減少額		△4,292	△4,765
未収消費税等の増加額		—	△16,130
預り保証金の増加額		—	13,841
長期前受収益の増減(△)額		1,038	△1,442
その他負債の増加額		7,144	3,726
小計		180,756	526,764
利息及び配当金の受取額		25	36
利息の支払額		△26,716	△58,862
法人税等の支払額		△63,425	△74,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,639	393,706

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△814,643	△1,359,592
有形固定資産の売却による収入		7,114	7,114
無形固定資産の取得による支出		△9,127	△8,947
保証金の差入による支出		△96,443	△301,110
保証金の返還による収入		43,054	29,187
出資による支出		—	△30
その他の投資支出		△29,716	△57,831
その他の投資収入		30,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△869,761	△1,690,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の新規借入額		270,000	270,000
短期借入金の返済額		△365,700	△483,210
長期借入金の新規借入額		880,000	2,130,000
長期借入金の返済額		△193,209	△487,562
社債の発行による収入		97,100	293,900
社債の償還による支出		△45,000	△100,000
株式発行による収入		—	5,759
配当金の支払いによる支出		△21,155	△21,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		622,035	1,607,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△157,086	311,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		806,626	806,626
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		649,540	1,117,639

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。 (2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法	たな卸資産 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却してあります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。 また、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては特例処理によっており ます。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッ ジ対象は以下のとおりであり ます。 ①ヘッジ手段：金利スワップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、ヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしており ます。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ取引のみで あるため、有効性の評価を省 略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理に よっております。 また、特例処理の要件を満 たしている金利スワップ取引及び 金利キャップ取引については特 例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ 及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしてい る金利スワップ取引及び金利キ ャップ取引のみであるため、有 効性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日又は償 還日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか 負わない短期的な投資でありま す。</p>	<p>—————</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日又は償 還日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか 負わない短期的な投資でありま す。</p>
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 ————— 社債発行費 支出時に費用として処理して おります。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用として処理して おります。 社債発行費 —————</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 支出時に費用として処理して おります。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>これにより、税引前中間当期純損失が70,905千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割による税額6,070千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 708,063千円</p> <p>※2 担保資産 このうち借入金(長期借入金442,569千円、1年以内返済予定長期借入金222,926千円及び短期借入金95,510千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 40,047千円 差入保証金 167,075千円 <u>計 207,123千円</u></p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 969,105千円</p> <p>※2 担保資産 このうち借入金(長期借入金958,801千円、1年以内返済予定長期借入金409,335千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 40,054千円 差入保証金 171,959千円 <u>計 212,014千円</u></p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 858,539千円</p> <p>※2 担保資産 このうち借入金(長期借入金1,069,400千円、1年以内返済予定長期借入金174,727千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 40,051千円 差入保証金 177,959千円 <u>計 218,010千円</u></p> <p>※3 消費税等の取扱い 期末における未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12千円 受取販売支援金 15,917千円 保険解約返戻金 4,106千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円 受取販売支援金 19,943千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円 受取販売支援金 34,467千円 保険解約返戻金 4,106千円 営業損失補填金 13,477千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,421千円 社債利息 3,408千円 社債発行費 2,900千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,587千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,293千円 社債発行費 6,100千円
※3 特別利益のうち主要なもの 工具器具備品売却益 6,995千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険差益 5,293千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険差益 29,723千円 工具器具備品売却益 6,995千円
※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 10,216千円 構築物除却損 412千円 車両運搬具除却損 50千円 工具器具備品除却損 1,627千円 リース解約費用 6,090千円	※4 特別損失のうち主要なもの 構築物除却損 645千円 減損損失 70,905千円 減損損失の内容は次のとおりであります。 (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産 ①駒沢店 東京都世田谷 (カラオケ店舗) 建物 ②新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物 ③中華街店 神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等 ④土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物 (3)減損損失の金額 建物 66,561千円 構築物 2,559千円 工具器具備品 1,785千円 (4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 17,416千円 構築物除却損 623千円 車両運搬具除却損 50千円 工具器具備品除却損 3,585千円 リース解約費用 4,664千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 134,630千円 無形固定資産 6,804千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 183,920千円 無形固定資産 8,192千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 325,728千円 無形固定資産 13,732千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 711,994千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 <u>△62,454千円</u> 現金及び現金同等物 <u>649,540千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,210,104千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 <u>△92,464千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,117,639千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,002,553</td> <td>354,930</td> <td>647,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002,553</td> <td>354,930</td> <td>647,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,002,553	354,930	647,622	合計	1,002,553	354,930	647,622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,483,947</td> <td>476,012</td> <td>1,007,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,483,947</td> <td>476,012</td> <td>1,007,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935	合計	1,483,947	476,012	1,007,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468	合計	1,288,507	485,038	803,468
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	1,002,553	354,930	647,622																																			
合計	1,002,553	354,930	647,622																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935																																			
合計	1,483,947	476,012	1,007,935																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468																																			
合計	1,288,507	485,038	803,468																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 174,569千円 1年超 496,545千円 合計 671,115千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 292,802千円 1年超 800,356千円 合計 1,093,159千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 214,495千円 1年超 634,483千円 合計 848,978千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,012千円 減価償却費相当額 110,037千円 支払利息相当額 15,493千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154,864千円 減価償却費相当額 172,279千円 支払利息相当額 22,050千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 240,520千円 減価償却費相当額 240,145千円 支払利息相当額 32,907千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 227,500千円 合計 305,500千円	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 266,500千円 合計 344,500千円																																				

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																								
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） ——	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,404千円 1年超 19,227千円 合計 25,632千円 (3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 4,673千円 減価償却費相当額 2,940千円 受取利息相当額 2,461千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。 4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円		取得価額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具備品	26,686	5,508	21,178	合計	26,686	5,508	21,178	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,689千円 1年超 16,487千円 合計 20,357千円 (3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 2,031千円 減価償却費相当額 1,090千円 受取利息相当額 1,193千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円		取得価額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	17,444	1,090	16,353	合計	17,444	1,090	16,353
	取得価額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高 (千円)																							
工具器具備品	26,686	5,508	21,178																							
合計	26,686	5,508	21,178																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高 (千円)																							
工具器具備品	17,444	1,090	16,353																							
合計	17,444	1,090	16,353																							

(有価証券関係)

前中間会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当社は、子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当社は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。

前事業年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当社は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 150,425円26銭	1株当たり純資産額 150,644円63銭
1株当たり中間純利益金額 1,023円09銭	1株当たり当期純利益金額 1,049円16銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 994円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,021円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額		
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	7,581	7,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	7,581	7,775
期中平均株式数(株)	7,410	7,411
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額		
普通株式増加数(株)	213	203
(うち新株予約権)	(213)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

なお、当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間の1株当たり情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)												
該当事項はありません。	<p>1. 平成18年3月3日付けで、株式会社クリエイト・ユウの発行済株式数400株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 株式会社クリエイト・ユウは、埼玉地区を拠点として複合カフェ4店舗を展開しております。同社を100%子会社化することで、当社が新規事業として積極的に取り組んでおり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業の業容拡大を図るものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要 ①商号 株式会社クリエイト・ユウ ②所在地 埼玉県蕨市塚越一丁目2番14号 ③事業内容 遊技場、まんが喫茶の経営他 ④資本金 2,000千円 ⑤決算期 2月末日 ⑥最近事業年度(平成18年2月28日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数 <table data-bbox="702 846 989 963"> <tr><td>資産合計</td><td>142,478千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>88,547千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>53,930千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>3名</td></tr> </table> ⑦最近事業年度(平成17年5月1日から平成18年2月28日まで)における営業の状況 <table data-bbox="702 1052 989 1115"> <tr><td>売上高</td><td>290,739千円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>33,061千円</td></tr> </table> (注)決算期を4月30日から2月末日に変更しましたので、10ヶ月間の営業期間となっております。</p>	資産合計	142,478千円	負債合計	88,547千円	資本合計	53,930千円	従業員数	3名	売上高	290,739千円	当期純損失	33,061千円	<p>1. 平成17年8月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 平成17年10月20日付けをもって普通株式1株を4株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式 22,317株 ②分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年9月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 38,100.54円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,348.65円 当事業年度 1株当たり純資産額 37,661.16円 1株当たり当期純利益 262.29円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 255.26円</p>
資産合計	142,478千円													
負債合計	88,547千円													
資本合計	53,930千円													
従業員数	3名													
売上高	290,739千円													
当期純損失	33,061千円													

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																									
	<p>2. 重要な新株予約権の発行</p> <p>平成18年3月20日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日開催の定時株主総会にてストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月4日</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個（新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株）を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 180,648円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 180,648,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額 1株の金額に2分の1を乗じた額</p> <p>(9) 新株予約権の付与対象者</p> <table border="0" data-bbox="635 1173 1002 1346"> <tr> <td>付与対象者</td> <td>割当新株予約権数</td> <td>対象者数</td> </tr> <tr> <td>当社取締役・監査役</td> <td>355個</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>530個</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>完全子会社役員及び従業員</td> <td>115個</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000個</td> <td>126名</td> </tr> </table>	付与対象者	割当新株予約権数	対象者数	当社取締役・監査役	355個	8名	当社従業員	530個	96名	完全子会社役員及び従業員	115個	22名	合計	1,000個	126名	<p>2. 平成17年9月1日付で、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的</p> <p>株式会社システムプランベネックスは、主に音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発を手掛ける会社であり、現在「カラオケの鉄人」の店舗で導入されている「鉄人システム2号」を当社と協同で開発し、製造している会社であります。</p> <p>当社は、主力事業を展開するカラオケルーム業界において競争力の一層の強化と優位性を図るため、「鉄人システム」にかかる新たなサービスの開発強化が必要であると判断するに至り、同社の株式を取得し子会社化するものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>①商号 株式会社システムプランベネックス</p> <p>②所在地 大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目5番4号</p> <p>③事業内容 コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他</p> <p>④資本金 10,000千円</p> <p>⑤決算期 7月31日</p> <p>⑥最近事業年度（平成17年7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table border="0" data-bbox="1058 1173 1305 1256"> <tr> <td>資産合計</td> <td>172,566千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>29,248千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>6名</td> </tr> </table> <p>⑦最近事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）における営業の状況</p> <table border="0" data-bbox="1058 1352 1305 1408"> <tr> <td>売上高</td> <td>309,308千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,484千円</td> </tr> </table>	資産合計	172,566千円	資本合計	29,248千円	従業員数	6名	売上高	309,308千円	当期純利益	4,484千円
付与対象者	割当新株予約権数	対象者数																									
当社取締役・監査役	355個	8名																									
当社従業員	530個	96名																									
完全子会社役員及び従業員	115個	22名																									
合計	1,000個	126名																									
資産合計	172,566千円																										
資本合計	29,248千円																										
従業員数	6名																										
売上高	309,308千円																										
当期純利益	4,484千円																										

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)												
		<p>3. 平成17年11月1日付で、株式会社エクセルシアの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的</p> <p>当社が主力事業として展開するカラオケルーム運営において、オリジナル音源の制作と提供が可能になるとともに、携帯電話やモバイル機器用の音楽コンテンツの配信も可能となり、独自開発によるコンテンツ・インテグレーターとしての独自展開を推進できるものと考えております。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>①商号 株式会社エクセルシア ②所在地 東京都港区東麻布三丁目8番2号麻布マルカビル3F ③事業内容 携帯電話用の着信メロディーや着うたのMIDI音源及びカラオケ用MIDI音源の制作 ④資本金 10,000千円 ⑤決算期 8月31日 ⑥最近事業年度(平成17年8月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table border="0"> <tr><td>資産合計</td><td>61,297千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>43,196千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>18,100千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>13名</td></tr> </table> <p>⑦最近事業年度(平成17年9月1日から平成17年8月31日まで)における営業の状況</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>202,544千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>5,547千円</td></tr> </table> <p>4. 重要な新株予約権の発行</p> <p>平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会にて承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数</p> <p>1,000個(新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株)を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額</p> <p>無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使可能期間</p> <p>平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(5) 新株予約権の付与対象者</p> <p>人数等の詳細は、今後の取締役会において決定します。</p>	資産合計	61,297千円	負債合計	43,196千円	資本合計	18,100千円	従業員数	13名	売上高	202,544千円	当期純利益	5,547千円
資産合計	61,297千円													
負債合計	43,196千円													
資本合計	18,100千円													
従業員数	13名													
売上高	202,544千円													
当期純利益	5,547千円													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書

平成18年2月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月9日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月23日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月3日付で株式会社クリエイト・ユーの発行済株式数400株を取得し、子会社としている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月4日付でストックオプションとして新株予約権の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月23日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月3日付で株式会社クリエイト・ユウの発行済株式数400株を取得し、子会社としている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月4日付でストックオプションとして新株予約権の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。